

＜関係機関や自治体からの主なご意見＞

- ・支川や土砂災害を含め、流域全体で防災対応するためのタイムラインが必要である
- ・意思決定のトリガーとなる情報を記載することができればよい
- ・地域によっては、支川の情報が必要な場合がある。また土砂関連の情報が分かりづらい

- ・流域全体で防災対応を考え、対応するためのタイムラインが必要である

- ・災害は地域によって特性が異なるため、地域性を考えた対応行動の記載が必要である

＜改善ポイント＞

流域全体において、支川氾濫や土砂災害も含めた各ハザードのトリガー情報を具体的に記載した

R3年度暫定版は初動(注意報発表段階まで)の計画であったが、R4年度版は災害発生後段階までとし、関係機関の一連の対応行動を共有できるようにした

R3年度暫定版は共通的な対応行動の記載のみであったが、R4年度版は、自治体個別への対応や各自治体の避難情報発表のタイミングなども記載した